

情報クリップ

農業情報ピックアップ

2/6 豚からウイルス検出 人への感染拡大の恐れも

FAOハノイ事務所当局者は、ハノイ市内とその近郊で、豚から高病原性鳥インフルエンザの「H5N1」ウイルスを検出したことを明らかにした。アジア各国で昨年からの猛威を振るっている鳥インフルエンザ禍で、同ウイルスが人と家禽類以外から見つかったのは初めて。豚は、鳥と人の両方のインフルエンザウイルスに感染し、体内で変異して人に感染しやすい新型ウイルスを媒介する可能性が指摘されている。(時事)

食の安全、安心

2/10 食の安全、主婦層が敏感に

海外のBSEや鳥インフルエンザの発生について、敏感に反応しているのは、家庭の食卓を預かる主婦層。共同通信が実施した電話世論調査で、30～50代の女性の過半数が牛肉を食べる回数を減らしたと答えるなど、「食の安全」への関心の高さを裏付けた。世論調査で「牛肉を食べる回数や量を減らした」と答えた女性は、20代が39.0%にとどまったものの、30代から50%を超え、50代は57.4%に達した。昼間、外食の機会が多い男性が全年代で20～30%台となったのは対照的だ。(共同)

2/20 「和牛」表示で一斉調査 農水省、DNA鑑定も

農水省は、全国のスーパーなどで「黒毛和牛」や「和牛」として販売されている牛肉に偽装表示がないかどうか確かめるための特別調査を始めた。BSEの発生による米国产牛の輸入禁止で国産牛肉への需要が高まっており、不正な表示の横行を未然に防ぐのが狙い。牛肉では初めてDNA鑑定も実施する。(共同)

2/23 ダチョウ肉、注目の的

BSEや鳥インフルエンザで一部の食肉輸入が止まる中、なじみの薄かったダチョウ肉に注目が集まっている。各地のダチョウ牧場や肉の輸入業者に問い合わせが相次ぎ、注文も徐々に増加している。ダチョウ肉は臭みのない柔らかい赤身で食べやすいうえ、低脂肪低カロリー。飼育効率も良く、生後1年で体重100kg以上になる。(毎日)

2/23 「賞味期限」設定に指針

京都府の山城養鶏生産組合が半年前に採った卵を出荷した問題を受け、厚生労働省と農水省は業界の自主基準に任せている食品の賞味期限の決め方を改め、科学的に根拠のある期限設定の指針を国が示す方針を決めた。3月初めに専門家らによる検討班を設け、年内に必要なチェック項目などを盛り込んだ指針案をまとめ、2004年度中にも指針として決定する予定。(朝日)

鳥インフルエンザ

2/23 大分のウイルス、山口と「99%以上一致」

大分県で強い病原性の鳥インフルエンザ(H5N1型)が発生した問題で、農水省の専門家会合は、大分で検出されたウイルスは山口

県の養鶏場で検出されたウイルスと「近縁」だったと発表した。ウイルスの遺伝子が99%以上一致した。ただし、発生間隔が1ヶ月以上あり、山口から大分にウイルスが直接伝わったとはいえないとしている。(毎日)

2/27 京都で鳥インフルエンザか 通報7日後、不安拡大

京都府丹波町で、鳥インフルエンザの可能性がある鶏が見つかった。約19万羽を飼育する大規模な養鶏場では毎日、1,000羽以上がバタバタと死んでいったにもかかわらず、大量死の事実が約1週間、府に報告されなかった。全国に拡大しつつある鳥インフルエンザへの不安が同業者や小売店、消費者に広がり、自治体は対応に追われた。(朝日)

2/27 生きた鶏1万5千羽出荷 京都の鳥インフルエンザ問題

京都府丹波町の採卵養鶏場「浅田農産船井農場」で鶏が大量死し、鳥インフルエンザの疑いがある問題で、この農場からは大量死が続いているさなかにも、生きたままの鶏1万5千羽以上が出荷されていたことがわかった。また、27日夕までに死んだ鶏は、農場にいた約19万羽のうち、約2万8,000羽に達した。鶏の死は、敷地にある10棟の鶏舎のうち、2棟に集中している。(朝日)

2/29 京都・船井農場の鶏「H5型」感染を確認

京都府丹波町の養鶏場「浅田農産船井農場」で大量の鶏が死んだ問題で、農水省は、同農場の鶏が「H5型」の高病原性鳥インフル

ンザに感染していたことを正式に確認したと発表した。同府の簡易検査で陽性反応が出たため、動物衛生研究所(茨城県つくば市)で調べていた。最近、国内で鳥インフルエンザの感染が確認されたのは、山口、大分両県に続き3例目。(読売)

3/2 鳥インフルエンザ 死亡率10%未満でも届け出

鳥インフルエンザ問題で、農林水産省は、鶏の死亡率が10%未満でも、農家が都道府県に届けるよう防疫マニュアルを改める方針を決めた。従来は、届け出が必要で大量死の基準を10%以上としていた。京都府丹波町の養鶏場「浅田農産」船井農場の通報が大量死から1週間以上遅れたことを踏まえ、同省は「早期に届け出ることを周知徹底させたい」としている。(毎日)

BSE・狂牛病

2/10 米農務省、BSE感染牛の調査打ち切り発表

米農務省は、昨年12月に米国で初のBSE感染牛が見つかった問題で、感染原因究明などの調査活動を打ち切ると発表した。これまでの調査では、感染牛が生まれたカナダ・アルバータ州の農場から80頭が一緒に輸入されたことがわかっており、そのうち行方を突き止められたのは28頭にとどまっている。(読売)

2/10 「輸入解禁には全頭検査が必要」が87% 「食の安全」世論調査

共同通信社が米国でのBSE発生やアジア諸国での鳥インフル

ンザまん延を受けて実施した「食の安全」に関する全国電話世論調査で、米産牛肉の輸入を解禁する条件として、約87%の人が必ずこの牛の検査（全頭検査）が必須と考えていることが分かった。消費者の食に対する安心、安全へのこだわりの強さが表れており、「全頭検査と同等の対応が必要」（農水省）という政府の姿勢を支持する内容となった。（共同）

2/22 神奈川県・平塚市の乳廃牛、BSEと正式判定

国内10頭目のBSE感染が確認された神奈川県平塚市の乳廃牛（7歳11ヶ月）について、厚生労働省の専門家会議は、脳の組織などを調べる確定診断の結果、BSEと正式に判定した。農水省によると、この感染牛は昨年6月、同県秦野市の酪農家から平塚市の酪農家に売却された。（読売）

2/23 輸入牛肉、6週連続値上がり 農水省の小売価格調査

農水省が発表した2月第3週（16～20日）の食肉小売価格調査（100gあたり、全国平均）によると、輸入牛肉は前週比0.8%高の376円となり、6週連続で値上がりした。国産牛肉は685円で前週と変わらなかった。鳥インフルエンザの影響が心配される鶏肉の小売価格はわずかながら上昇した。（時事）

3/1 全頭検査に米政府関与必要

農水省の石原事務次官は記者会見で、BSE感染牛が見つかった米国で、日本への牛肉輸出再開のため、民間業者が自主的に全頭検査を検討していることについて

「国家間の検疫にかかわる問題なので政府の関与が必要」と述べ、米農務省の関与が必要との考えを示した。石原次官は「報道以外の事実は承知していない」としながら「（全頭検査が）検討されている」のであれば、方向性として歓迎する」と肯定的に評価。「日本の要求に沿った対応をしていただければと思うている」と述べた。（共同）

テクノロジー

2/19 とげのないナスを開発

愛知県農林水産部は、へたや葉茎に全くとげのない高品質のナスの育成に全国で初めて成功したと発表した。種苗登録を3月に行い、種子の販売を6月以降に始める予定。同県産のナスには、葉や茎にとげが多く、農作業中に指に刺さるなど農家にとっては栽培管理の障害になっていた。このため同県の農業総合試験場が1996年から、とげなしナスの開発に取り組み、オランダから導入した品種と日本の品種を交配、4代目で新品種「試交04」が誕生した。（共同）

2/23 組み換え作物に実験指針 交雑防止へイネ20m隔離

遺伝子組み換え作物を屋外で実験栽培する際のガイドラインづくりを進めていた農水省の検討会は、花粉が飛散し周辺作物と交雑を起こすのを防ぐため、イネは20m、ダイズは10m、周辺作物から隔離することなどを盛り込んだ最終案をまとめる。国の研究機関が対象だが、農水省は民間の参考にもしてもらおう考え。今月中にも各地の独立行政法人などに通知する。（共同）

2/24 雄で初のクローン牛死ぬ 鹿児島県の研究所

鹿児島県肉用牛改良研究所は、1998年に雄の牛として世界で初めて誕生した体細胞クローン牛が死んだと発表した。5歳6ヶ月だった。同研究所によると、死因は「第一胃鼓張症」。腸管が詰まり、4つある胃のひとつが内容物の異常発酵で膨れ、ほかの臓器を圧迫して呼吸困難などを起こして死んだらしい。病死した牛の死因としては珍しくなく、体細胞クローン牛だったことと直接的な関係はないとしている。（共同）

トピックス

2/9 「特定外来生物」指定、輸入など許可制 被害防止法案

外国から持ち込まれた動植物が生態系を乱している問題で、環境省が制定を目指している「特定外来生物による生生態系に係る被害の防止に関する法律」（仮称）の概要が明らかになった。生生態系や農林水産業などに被害を及ぼす種を「特定外来生物」に指定。それらを輸入したり、飼育や栽培、運搬する際には環境大臣の許可がいる。来月上旬の閣議決定を経て、今国会に法案を提出する。（読売）

2/16 ふんとえさを交換、リサイクル実験 上野動物園と農家

ふん下さい、えさをあげます。東京・上野動物園が、千葉県銚子市の生産農家で作る2組合と協力して、初の飼料リサイクル実験に乗り出した。規格に合わず出荷できない野菜類を農家が動物園に提供。それを食べた動物たちの堆肥を集めて堆肥化し、今度はその堆

肥を農家のキャベツ畑などで利用するという循環システム。処理費用を見ながら、4月からの本格実施を検討している。（朝日）

2/18 農作物の被害件数、77%増 野菜、果物、コメ泥棒

昨年1年間に野菜やコメなどの農作物や水産物が盗まれる事件が前年比で77.6%も増加してちょうど1,000件発生し、被害額は52%増の約9,700万円に上ったことが、警察庁のまとめで分かった。一方、摘発件数は20件増の54件にとどまった。被害が増えたのは冷夏でコメが値上がりしたのと、闇ルートで高値で売れる高級フルーツが狙われたためとみられる。（共同）

2/27 「食育」推進で法案提出へ 食の安全、健康増進と自民

自民党のプロジェクトチームは、食の安全や食生活を通じた健康増進などを図る「食育」に関する基本理念や施策などを盛り込んだ「食育基本法大綱」について協議し、了承した。BSEや鳥インフルエンザで食品の安全性への関心が高まったことを契機に同党内で検討されてきたもので、議員立法で3月中旬の国会提出を目指す。同大綱は前文で、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人間を育てる食育の推進が求められていると明記している。（共同）

4月のイベント

●2004中部パックス

4月7日～10日

会場 ポートメッセなごや（愛知県）

内容 包装機械を中心に、食品機械、物流機械から環境関連機器まで一堂に会する中部最大の食の見本市。

問い合わせ先 2004中部パックス事務局
TEL 052-452-3161

公式サイト <http://www.chubupa.or.jp/>

●ファベックス2004

4月14日～16日

会場 東京ビッグサイト（東京都）
内容 惣菜デリカ、弁当、中食・外食産業の専門見本市。ヒットメニューや最新技術の紹介を通じて、「美味しさ」と「安心」を提供できる食ビジネスの形を追求している。一般は入場不可。

問い合わせ先 「ファベックス2004」展示会事務局
TEL 03-3271-4816

公式サイト <http://www.missyoku.co.jp/fabex/>

（海外）

●Food & Hotel Asia 2004

4月20～23日

会場 Singapore Expo（シンガポール）

内容 香港HOFEX見本市と隔年で開催され、出展者は60ヶ国に及ぶ国際的なトレードショー。7つの見本市から構成される。

主催 Singapore Exhibition Services Pte. Ltd.

TEL +65-6738-6776

公式サイト <http://www.foodhho.telasia.com/>